

米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第30期（決算日2015年11月30日）

作成対象期間（2015年5月29日～2015年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国NASDAQオープン（Aコース／Bコース） 米国NASDAQオープンマザーファンド	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープン（Aコース／Bコース） 米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< Aコース >

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準 価 額			ベンチ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	期 騰 落 率			
26期(2013年11月28日)	円 7,418	円 0	% 17.5	113.44	% 16.8	% 96.8	% —	百万円 2,605	
27期(2014年5月28日)	7,533	0	1.6	118.67	4.6	96.7	—	2,415	
28期(2014年11月28日)	8,688	0	15.3	133.83	12.8	97.7	—	2,502	
29期(2015年5月28日)	9,466	0	9.0	142.31	6.3	98.6	—	2,445	
30期(2015年11月30日)	9,268	0	△ 2.1	142.51	0.1	96.1	—	2,263	

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰 落 率			
(期 首) 2015年5月28日	円 9,466	% —	142.31	% —	% 98.6	% —
5月末	9,452	△ 0.1	142.07	△ 0.2	98.0	—
6月末	9,178	△ 3.0	138.12	△ 2.9	96.8	—
7月末	9,509	0.5	142.78	0.3	95.6	—
8月末	8,978	△ 5.2	134.37	△ 5.6	97.7	—
9月末	8,396	△11.3	125.65	△11.7	96.6	—
10月末	9,201	△ 2.8	141.08	△ 0.9	97.8	—
(期 末) 2015年11月30日	9,268	△ 2.1	142.51	0.1	96.1	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

< Bコース >

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
26期(2013年11月28日)	8,079	0	17.6	136.67	17.3	96.8	—	4,986
27期(2014年5月28日)	8,188	0	1.3	143.17	4.8	96.7	—	6,204
28期(2014年11月28日)	10,807	100	33.2	187.61	31.0	97.7	—	7,466
29期(2015年5月28日)	12,156	150	13.9	209.31	11.6	98.3	—	8,063
30期(2015年11月30日)	11,712	100	△ 2.8	208.75	△ 0.3	96.1	—	7,360

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2015年5月28日	円 12,156	% —	209.31	% —	98.3	% —
5月末	12,145	△ 0.1	209.08	△ 0.1	98.0	—
6月末	11,677	△ 3.9	201.26	△ 3.9	96.8	—
7月末	12,251	0.8	210.87	0.7	95.7	—
8月末	11,288	△ 7.1	193.94	△ 7.3	97.7	—
9月末	10,446	△ 14.1	179.62	△ 14.2	96.6	—
10月末	11,544	△ 5.0	203.35	△ 2.9	97.8	—
(期末) 2015年11月30日	11,812	△ 2.8	208.75	△ 0.3	96.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

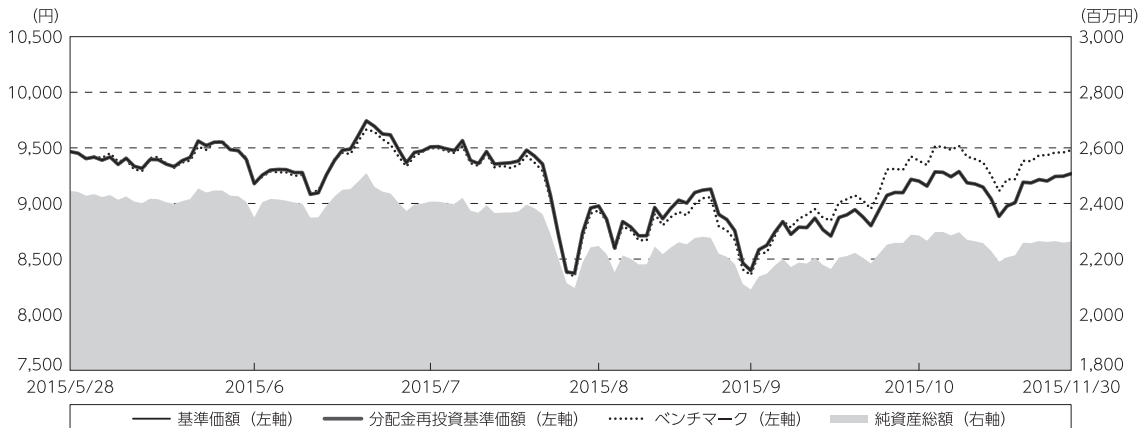
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

＜Aコース＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,466円

期 末：9,268円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△2.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年5月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円ヘッジベース）です。ベンチマークは、作成期首（2015年5月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 2015年5月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったことからFRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測が高まったこと、ギリシャ支援協議が決裂したこと
- (上昇) ギリシャがEU（欧州連合）と金融支援の再開で基本合意に達したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明で慎重な利上げ姿勢が示されたこと
- (下落) 中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まったこと、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたこと
- (上昇) 4－6月期の米実質GDP（国内総生産）成長率改定値が上方修正されたこと
- (下落) 米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったこと、独自動車大手の不正問題などから市場心理が悪化したこと
- (上昇) 9月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが市場予想を下回り、早期の利上げ観測が後退したこと、中国の追加金融緩和が好感されたこと

< Aコース >

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.2ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-2.1%となり、ベンチマークの+0.1%を2.2ポイント下回りました。

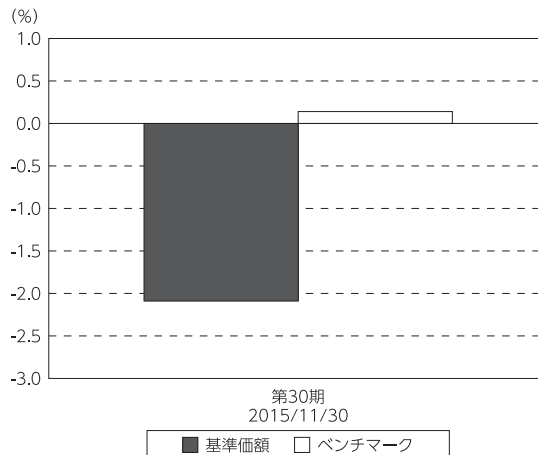
(主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーセクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったマンハッタン・アソシエイツ（ソフトウェア）、アマゾン・ドット・コム（インターネット販売・カタログ販売）などをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったITセクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったマイクロソフト（ソフトウェア）をアンダーウェイトとした一方、株価騰落率がベンチマークを下回ったファイア・アイ（ソフトウェア）をオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円ヘッジベース）です。

< Aコース >

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、大変遺憾ながら今期の収益分配は見送らせて頂きました。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第30期
	2015年5月29日～ 2015年11月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,626

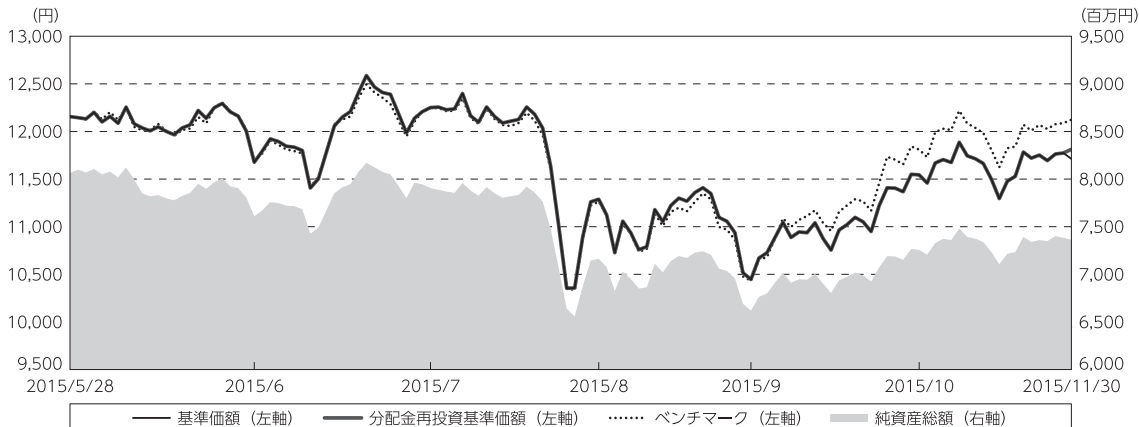
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

< Bコース >

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年5月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2015年5月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 2015年5月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったことからFRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測が高まったこと、ギリシャ支援協議が決裂したこと
- (上昇) ギリシャがEU（欧州連合）と金融支援の再開で基本合意に達したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明で慎重な利上げ姿勢が示されたこと
- (下落) 中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まったこと、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたこと
- (上昇) 4－6月期の米実質GDP（国内総生産）成長率改定値が上方修正されたこと
- (下落) 米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったこと、独自自動車大手の不正問題などから市場心理が悪化したこと
- (上昇) 9月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが市場予想を下回り、早期の利上げ観測が後退したこと、中国の追加金融緩和が好感されたこと

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では2.5ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-2.8%となり、ベンチマークの-0.3%を2.5ポイント下回りました。

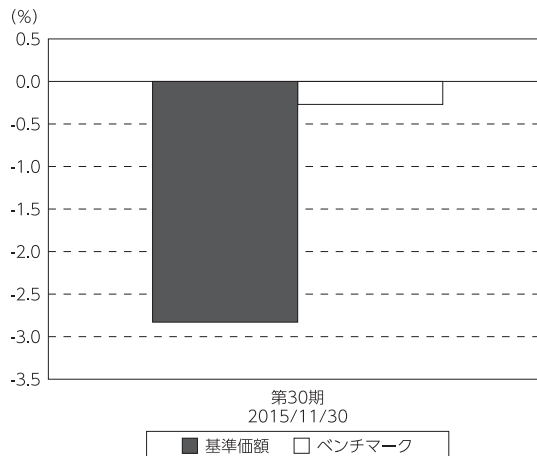
(主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーセクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったマンハッタン・アソシエイツ（ソフトウェア）、アマゾン・ドット・コム（インターネット販売・カタログ販売）などをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったITセクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったマイクロソフト（ソフトウェア）をアンダーウェイトとした一方、株価騰落率がベンチマークを下回ったファイア・アイ（ソフトウェア）をオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第30期
	2015年5月29日～ 2015年11月30日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.847%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	6,751

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

< Aコース／Bコース >

○投資環境

当期初は、2015年5月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったことからFRBによる早期利上げ観測が高まったこと、ギリシャ支援協議が決裂したことなどから、米国株式市場は下落しました。その後も、ギリシャ国民投票で緊縮財政への反対が多数となり、先行き不透明感から下落しましたが、ギリシャ政府が財政改革等に取り組む姿勢に転じ、EUと金融支援の再開で基本合意に達したことや、FOMC声明で慎重な利上げ姿勢が示されたことなどから上昇しました。8月には、中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まったことなどから大きく下落しました。その後、4－6月期の米実質GDP成長率改定値が上方修正されたことなどが好感されて上昇したものの、米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったことや、独自動車大手の不正問題などから市場心理が悪化して、再び下落しました。10月以降は、9月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を下回り、早期の利上げ観測が後退したことや、中国の追加金融緩和が好感されたことなどから上昇しましたが、当期において米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) IT（情報技術）セクターについては、主に同セクター内の半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）からアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）に引き下げ、セクター全体もオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、アンダーウェイトからオーバーウェイトへ引き上げました。
- (3) その他のセクターについては、資本財・サービスはオーバーウェイト幅を拡大、ヘルスケアはオーバーウェイト幅を縮小、金融はアンダーウェイト幅を縮小、生活必需品はアンダーウェイト幅を拡大としました。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

< Aコース／Bコース >

◎今後の運用方針

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・投資環境

米国経済は、7－9月期の実質GDP成長率が前期比年率＋2.1%と速報値から上方修正され、足元の雇用環境も総じて改善するなど、底堅い成長を続けています。FRBは金融政策の正常化に向け、利上げに踏み切ると見られますが、経済動向などを見極めつつ、そのタイミングやペースを慎重に判断すると想定され、内需主導の成長が持続すると見込まれます。引き続き今後発表される経済統計などが注目されます。金融政策の変化による株式市場への影響も慎重に判断していく考えです。

・運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、現状アンダーウェイトとしておりますITセクターの引き上げタイミングを見極めてまいります。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、ガソリン価格下落が個人消費へ与えるプラスの影響や賃金上昇による消費喚起を想定し、当面オーバーウェイトを継続する方針です。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite[®] およびNasdaq[®] は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。) の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

< Aコース >

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月29日～2015年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77	0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.406)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.037)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	81	0.897	
期中の平均基準価額は、9,119円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

< Aコース >

○売買及び取引の状況

(2015年5月29日～2015年11月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 950,711	千円 1,430,128	千口 1,038,622	千円 1,577,835

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年5月29日～2015年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,653,696千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,430,788千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月29日～2015年11月30日)

利害関係人との取引状況

< 米国NASDAQオープンAコース >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 10,153	百万円 103	1.0	百万円 9,877	百万円 96	1.0

< 米国NASDAQオープンマザーファンド >

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 98	百万円 61	62.2	百万円 1,123	百万円 136	12.1

平均保有割合 23.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

< Aコース >

○組入資産の明細

(2015年11月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国NASDAQオープンマザーファンド	1,534,940	1,447,030	2,258,235

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	2,258,235	96.0
コール・ローン等、その他	93,228	4.0
投資信託財産総額	2,351,463	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,327,318千円)の投資信託財産総額(9,986,682千円)に対する比率は93.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.82円。

< Aコース >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月30日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,444,530,013
コール・ローン等	92,798,481
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	2,258,235,312
未収入金	2,093,496,055
未収利息	165
(B) 負債	2,181,479,891
未払金	2,147,162,560
未払解約金	14,736,777
未払信託報酬	19,542,550
その他未払費用	38,004
(C) 純資産総額(A-B)	2,263,050,122
元本	2,441,871,904
次期繰越損益金	△ 178,821,782
(D) 受益権総口数	2,441,871,904口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,268円

(注) 期首元本額2,583百万円、期中追加設定元本額55百万円、期中一部解約元本額197百万円、計算口数当たり純資産額9,268円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,421,344円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況 (2015年5月29日～2015年11月30日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	15,570
受取利息	15,570
(B) 有価証券売買損益	△ 27,702,775
売買益	195,239,824
売買損	△ 222,942,599
(C) 信託報酬等	△ 19,591,354
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 47,278,559
(E) 前期繰越損益金	931,023,111
(F) 追加信託差損益金	△1,062,566,334
(配当等相当額)	(198,687,912)
(売買損益相当額)	(△1,261,254,246)
(G) 計(D+E+F)	△ 178,821,782
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 178,821,782
追加信託差損益金	△1,062,566,334
(配当等相当額)	(198,687,912)
(売買損益相当額)	(△1,261,254,246)
分配準備積立金	931,023,111
繰越損益金	△ 47,278,559

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年5月29日～2015年11月30日)は以下の通りです。

項目	第30期
	2015年5月29日～ 2015年11月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	198,687,912円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	931,023,111円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,129,711,023円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,626円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

< Aコース >

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

<Bコース>

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月29日～2015年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.406)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.038)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	104	0.897	
期中の平均基準価額は、11,558円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2015年5月29日～2015年11月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 339,037	千円 525,698	千口 681,700	千円 1,044,491

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年5月29日～2015年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,653,696千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,430,788千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月29日～2015年11月30日)

利害関係人との取引状況

<米国NASDAQオープンBコース>

該当事項はございません。

<米国NASDAQオープンマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
為替直物取引	百万円 98	百万円 61	62.2	百万円 1,123	百万円 136	12.1

平均保有割合 76.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2015年11月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国NASDAQオープンマザーファンド	5,049,984	4,707,321	7,346,246

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	7,346,246	97.8
コール・ローン等、その他	166,026	2.2
投資信託財産総額	7,512,272	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,327,318千円)の投資信託財産総額(9,986,682千円)に対する比率は93.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.82円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月30日現在)

項 目	当期末
	円
(A) 資産	7,512,272,914
コール・ローン等	166,026,606
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	7,346,246,012
未収利息	296
(B) 負債	151,465,533
未払収益分配金	62,849,889
未払解約金	25,353,118
未払信託報酬	63,139,587
その他未払費用	122,939
(C) 純資産総額(A-B)	7,360,807,381
元本	6,284,988,949
次期繰越損益金	1,075,818,432
(D) 受益権総口数	6,284,988,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,712円

(注) 期首元本額6,633百万円、期中追加設定元本額754百万円、期中一部解約元本額1,102百万円、計算口数当たり純資産額11,712円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,421,344円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

○損益の状況 (2015年5月29日～2015年11月30日)

項 目	当期
	円
(A) 配当等収益	25,470
受取利息	25,470
(B) 有価証券売買損益	△ 130,925,955
売買益	50,683,738
売買損	△ 181,609,693
(C) 信託報酬等	△ 63,262,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 194,163,011
(E) 前期繰越損益金	2,182,501,371
(F) 追加信託差損益金	△ 849,670,039
(配当等相当額)	(2,123,366,091)
(売買損益相当額)	(△2,973,036,130)
(G) 計(D+E+F)	1,138,668,321
(H) 収益分配金	△ 62,849,889
次期繰越損益金(G+H)	1,075,818,432
追加信託差損益金	△ 849,670,039
(配当等相当額)	(2,123,366,091)
(売買損益相当額)	(△2,973,036,130)
分配準備積立金	2,119,651,482
繰越損益金	△ 194,163,011

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年5月29日～2015年11月30日)は以下の通りです。

項 目	第30期
	2015年5月29日～ 2015年11月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,123,366,091円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,182,501,371円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,305,867,462円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,851円
g. 分配金	62,849,889円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

< Bコース >

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2015年11月30日）

作成対象期間（2014年11月29日～2015年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年11月28日)	4,809	△11.7	62.83	△11.1	94.9	—	5,787
12期(2012年11月28日)	6,118	27.2	80.83	28.6	95.5	—	5,721
13期(2013年11月28日)	10,126	65.5	136.67	69.1	96.6	—	7,603
14期(2014年11月28日)	13,889	37.2	187.61	37.3	97.6	—	9,976
15期(2015年11月30日)	15,606	12.4	208.75	11.3	96.3	—	9,604

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

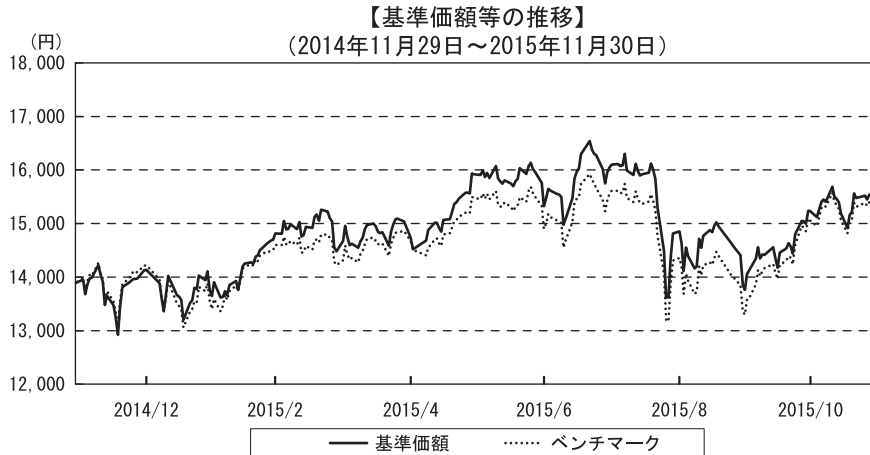
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2014年11月28日	円	%		%	%	%
	13,889	—	187.61	—	97.6	—
12月末	14,134	1.8	192.08	2.4	97.6	—
2015年1月末	13,906	0.1	183.57	△2.2	98.8	—
2月末	14,816	6.7	197.19	5.1	98.0	—
3月末	14,956	7.7	197.07	5.0	96.9	—
4月末	14,739	6.1	198.16	5.6	97.9	—
5月末	15,922	14.6	209.08	11.4	98.2	—
6月末	15,326	10.3	201.26	7.3	97.0	—
7月末	16,102	15.9	210.87	12.4	95.8	—
8月末	14,853	6.9	193.94	3.4	97.9	—
9月末	13,761	△0.9	179.62	△4.3	96.8	—
10月末	15,231	9.7	203.35	8.4	98.0	—
(期末) 2015年11月30日	円	%		%	%	%
	15,606	12.4	208.75	11.3	96.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,889円から期末15,606円となりました。

- (下落) 原油価格、ギリシャ株、ロシア株などが下落したこと
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明で、FRB（米連邦準備制度理事会）の慎重な利上げ姿勢が確認されたこと
- (横ばい) 2014年12月の米雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が前月比でマイナスとなったことや、2014年10－12月期の米大手金融機関の決算内容が市場予想を下回った一方、ECB（欧州中央銀行）によるQE（量的金融緩和）実施への期待が高まったことや、中国の2014年10－12月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
- (上昇) 原油価格の反発やギリシャ情勢の改善期待が高まったこと、2015年1月開催のFOMC議事録やイエレンFRB議長の議会証言において政策金利の引き上げについては依然として慎重であることが示唆されたこと
- (横ばい) 3月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に下回り、早期利上げ観測が後退した一方、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が再燃したこと
- (上昇) 4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり、労働市場の回復を示したことから景気に対する不安感が後退したこと、為替市場で円安が進んだこと

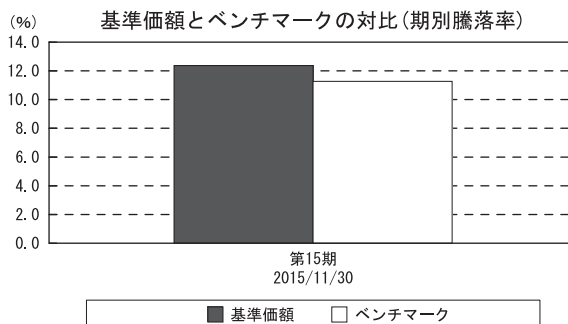
- (下 落) 5月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったことからFRBによる早期利上げ観測が高まったこと、ギリシャ支援協議が決裂したこと
- (上 昇) ギリシャがEU（欧州連合）と金融支援の再開で基本合意に達したこと、FOMC声明で慎重な利上げ姿勢が示されたこと
- (下 落) 中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まったこと、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたこと
- (上 昇) 4－6月期の米実質GDP成長率改定値が上方修正されたこと
- (下 落) 米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったこと、独自動車大手の不正問題などから市場心理が悪化したこと
- (上 昇) 9月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが市場予想を下回り、早期の利上げ観測が後退したこと、中国の追加金融緩和が好感されたこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（Nasdaq総合指数（円換算ベース））との差異

*ベンチマーク対比では1.1ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+12.4%となり、ベンチマークの+11.3%を1.1ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーセクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったシナゲバ・バイオフィーマ（バイオテクノロジー）、アンバレラ（半導体・半導体製造装置）をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としたこと

(主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったIT（情報技術）セクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったマイクロソフト（ソフトウェア）をアンダーウェイトとした一方、株価騰落率がベンチマークを下回ったセンチュリー・アルミニウム（アルミ）をオーバーウェイトとしたこと

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、7－9月期の実質GDP成長率が前期比年率＋2.1%と速報値から上方修正され、足元の雇用環境も総じて改善するなど、底堅い成長を続けています。FRBは金融政策の正常化に向け、利上げに踏み切ると見られますが、経済動向などを見極めつつ、そのタイミングやペースを慎重に判断すると想定され、内需主導の成長が持続すると見込まれます。引き続き今後発表される経済統計などが注目されます。金融政策の変化による株式市場への影響も慎重に判断していく考えです。

○運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、現状アンダーウェイトとしておりますITセクターの引き上げタイミングを見極めてまいります。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、ガソリン価格下落が個人消費へ与えるプラスの影響や賃金上昇による消費喚起を想定し、当面オーバーウェイトを継続する方針です。

Nasdaq Composite[®]およびNasdaq[®]は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月29日～2015年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.110 (0.110)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0)	0.024 (0.023) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	20	0.137	
期中の平均基準価額は、14,802円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月29日～2015年11月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		23,008	107,135	24,370	120,730
		(377)	(550)	(350)	(562)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年11月29日～2015年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,554,373千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,727,437千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.83

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月29日～2015年11月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	715	136	19.0	2,458	136	5.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月30日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			株 数	株 数			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
ADOBE SYSTEMS INC.	100	100	921	113,203			ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	125	125	723	88,890			インターネットソフトウェア・サービス
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	40	40	729	89,638			バイオテクノロジー
ALLEGIANTRAVEL CO	—	40	773	94,954			旅客航空輸送業
ALPHABET INC-CL A	—	50	3,859	474,066			インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	30	60	4,039	496,138			インターネット販売・カタログ販売
AMERCO	—	20	868	106,634			陸運・鉄道
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	—	150	625	76,805			旅客航空輸送業
AMGEN INC	40	50	817	100,417			バイオテクノロジー
APPLE INC	900	700	8,246	1,012,859			コンピュータ・周辺機器
ARCBEST CORP	150	—	—	—			陸運・鉄道
AUTODESK INC.	100	—	—	—			ソフトウェア
AVIS BUDGET GROUP INC	100	125	486	59,797			陸運・鉄道
BAIDU INC - SPON ADR	40	—	—	—			インターネットソフトウェア・サービス
BEACON ROOFING SUPPLY INC	—	200	863	106,018			商社・流通業

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	100	—	—	—	バイオテクノロジー
BIOGEN INC	40	40	1,172	144,048	バイオテクノロジー
BROADCOM CORP-CL A	200	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CBOE HOLDINGS INC	125	100	724	88,921	各種金融サービス
CAVIUM INC	150	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CELGENE CORP	120	100	1,126	138,405	バイオテクノロジー
CENTURY ALUMINUM CO	400	—	—	—	金属・鉱業
CHARTER COMMUNICATION-A	—	40	748	91,987	メディア
CHIMERIX INC	200	150	628	77,229	バイオテクノロジー
CISCO SYSTEMS	700	400	1,092	134,217	通信機器
CITRIX SYSTEMS INC	100	—	—	—	ソフトウェア
COMCAST CORP-CL A	125	150	923	113,467	メディア
CORNERSTONE ONDEMAND INC	—	200	714	87,693	インターネットソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	50	817	100,454	食品・生活必需品小売り
CRACKER BARREL OLD COUNTRY	50	50	644	79,212	ホテル・レストラン・レジャー
EL POLLO LOCO HOLDINGS INC	150	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
E*TRADE FINANCIAL CORP	300	250	757	93,005	資本市場
EBAY INC	—	125	363	44,675	インターネットソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS	—	150	1,033	126,897	ソフトウェア
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	75	75	691	84,948	保険
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	—	100	857	105,293	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
FACEBOOK INC-A	200	325	3,427	420,919	インターネットソフトウェア・サービス
F5 NETWORKS INC	70	—	—	—	通信機器
FIFTH THIRD BANCORP	—	400	825	101,400	銀行
FIREEYE INC	175	150	353	43,459	ソフトウェア
FORTINET INC	250	300	1,100	135,187	ソフトウェア
GILEAD SCIENCES INC	200	125	1,350	165,807	バイオテクノロジー
GOOGLE INC-CL A	40	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL C	40	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
GOPRO, INC.	75	—	—	—	家庭用耐久財
HAIN CELESTIAL GROUP INC	75	—	—	—	食品
HASBRO INC	150	100	753	92,569	レジャー用品
HUNTINGTON BANCSHARES INC	—	700	823	101,105	銀行
ILLUMINA INC	40	40	742	91,161	ライフサイエンス・ツール/サービス
INCYTE CORP	—	100	1,167	143,392	バイオテクノロジー
INTEL CORP	500	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	12	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ISIS PHARMACEUTICALS INC	175	—	—	—	バイオテクノロジー
JACK IN THE BOX INC	75	75	561	68,938	ホテル・レストラン・レジャー
JETBLUE AIRWAYS CORPORATION	—	300	756	92,925	旅客航空輸送業
KLA TENCOR CORP	100	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KRAFT FOODS GROUP INC	100	—	—	—	食品
LAM RESEARCH	100	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LIBERTY MEDIA CORP-A	—	210	855	105,025	メディア
STEVEN MADDEN LTD	—	150	495	60,851	繊維・アパレル・贅沢品
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	—	150	1,140	140,051	ソフトウェア
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	100	30	214	26,337	ホテル・レストラン・レジャー
MATTRESS FIRM HOLDING CORP	100	—	—	—	専門小売り
MEDIVATION INC	75	—	—	—	バイオテクノロジー
MICROSOFT CORP	1,100	250	1,348	165,592	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	250	250	389	47,776	半導体・半導体製造装置
MIDDLEBY CORP	75	—	—	—	機械

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	130	577	70,923	食品
MONSTER BEVERAGE CORP	75	—	—	—	飲料
MONSTER BEVERAGE CORP	—	50	782	96,131	飲料
MYLAN INC	125	—	—	—	医薬品
NETFLIX INC	—	100	1,254	154,065	インターネット販売・カタログ販売
NORTHERN TRUST CORP	100	100	755	92,778	資本市場
NUANCE COMMUNICATIONS INC	—	300	631	77,523	ソフトウェア
NVIDIA CORP	—	250	784	96,382	半導体・半導体製造装置
NUVASIVE INC	150	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	—	40	1,072	131,712	専門小売り
PAPA JOHNS INTL INC	125	100	581	71,370	ホテル・レストラン・レジャー
PAYPAL HOLDINGS INC	—	175	615	75,614	情報技術サービス
PHARMACYCLICS INC	50	—	—	—	バイオテクノロジー
PRICELINE GROUP INC/THE	10	10	1,244	152,909	インターネット販売・カタログ販売
REGENERON PHARMACEUTICALS	30	30	1,689	207,479	バイオテクノロジー
ROSS STORES INC	100	150	789	97,015	専門小売り
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	75	—	—	—	無線通信サービス
SVB FINANCIAL GROUP	60	50	656	80,594	銀行
SELECT COMFORT CORPORATION	200	—	—	—	専門小売り
SKYWORKS SOLUTIONS INC	150	75	614	75,442	半導体・半導体製造装置
SOLARCITY CORP	100	—	—	—	電気設備
SONIC CORP	250	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
SPLUNK INC	150	100	598	73,495	ソフトウェア
STARBUCKS CORP	—	200	1,243	152,738	ホテル・レストラン・レジャー
TESLA MOTORS INC	40	40	926	113,785	自動車
TEXAS ROADHOUSE INC	—	200	709	87,177	ホテル・レストラン・レジャー
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	75	685	84,202	専門小売り
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	50	40	683	83,999	専門小売り
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	—	30	594	72,955	ソフトウェア
VCA INC	—	125	690	84,791	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERISK ANALYTICS INC	—	100	748	91,967	専門サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS	75	50	665	81,712	バイオテクノロジー
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	75	631	77,542	食品・生活必需品小売り
WESTERN DIGITAL CORP	75	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	400	—	—	—	資本市場
ZILLOW INC	50	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
ALKERMES PLC	150	100	756	92,851	バイオテクノロジー
AMBARELLA INC	—	135	789	96,947	半導体・半導体製造装置
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	40	—	—	—	医薬品
GOLAR LNG LTD	125	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
GARMIN LTD	125	—	—	—	家庭用耐久財
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	—	153	671	82,419	ソフトウェア
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	70	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	125	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	100	100	1,300	159,715	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数	11,712	10,378	75,302	9,248,634
	銘柄 数 < 比 率 >	78	73	—	< 96.3% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,248,634	92.6
コール・ローン等、その他	738,048	7.4
投資信託財産総額	9,986,682	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(9,327,318千円)の投資信託財産総額(9,986,682千円)に対する比率は93.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,986,682,168
コール・ローン等	344,820,490
株式(評価額)	9,248,634,995
未収入金	388,757,689
未収配当金	4,468,499
未収利息	495
(B) 負債	382,128,183
未払金	382,128,183
(C) 純資産総額(A-B)	9,604,553,985
元本	6,154,351,740
次期繰越損益金	3,450,202,245
(D) 受益権総口数	6,154,351,740口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,606円

(注) 期首元本額7,182百万円、期中追加設定元本額3,444百万円、期中一部解約元本額4,473百万円、計算口数当たり純資産額15,606円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・米国NASDAQオープンAコース 1,447百万円
 ・米国NASDAQオープンBコース 4,707百万円

○損益の状況 (2014年11月29日～2015年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,517,871
受取配当金	70,329,317
受取利息	103,036
その他収益金	85,518
(B) 有価証券売買損益	1,179,107,036
売買益	2,313,025,337
売買損	△1,133,918,301
(C) 保管費用等	△ 2,381,928
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,247,242,979
(E) 前期繰越損益金	2,793,480,200
(F) 追加信託差損益金	1,578,609,746
(G) 解約差損益金	△2,169,130,680
(H) 計(D+E+F+G)	3,450,202,245
次期繰越損益金(H)	3,450,202,245

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年2月24日>

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>